

第2回 周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議（第2部会）会議録

日 時 平成27年8月20日（木） 15時30分から

場 所 周南市役所2F 第2応接室

出席者 ・委員 3名

谷口 博文、中川 明子、石光 須美恵

・担当課・事務局職員 6名

藤本 儀昭、青木 恭子、玉野 政枝、吉村 歩、山本 彩乃、中村 成孝

会 議 議 事 録

1 開 会

（委員・職員の自己紹介）

2 グループワーク（以下、委員からの提案等）

（1）総合戦略掲載施策・事業の検討

（2）重要業績評価指標、基本目標に対する数値目標の検討

- 子育て支援施設は中学校区ごとに12カ所あるのか。
- 対象になる年齢のお子さんがある地域をはっきりさせてやらないといけない。子どもがいる地域を選択し、集中した方がよい。民間事業者を活用する方が効率的。
- 母親の就業場所に近い方が利便性が良いのでは。必然的に市街地に集中させる方が効率的では。
- 潜在的ニーズに対してある程度、予測できないか。
- 今後、就業意識が高まれば、保育園利用者が増加し、子育て支援センター利用者のニーズが減るのでは。
- ニーズのあるところに施設を造るのも一つの手だが、自然豊かな場所に造れば、移住・定住につながるのでは。
- 「冒険遊び場」は、全国全ての都道府県にあるが、山口県には一つもない。そういった取り組みもはじめてみては。
- こういった活動は、現役世代はどっぷりつかれないので、社協や地域の力を使っていくことが必要。
- 公立保育園の建替え計画はあるのか。
- 下松市は、新しく保育園を建替えたが、若いお母さんたちは、それを見ると下松市に通わせると思う。
- 周南市も意気込みを見せるためにも、一つでよいので保育所整備はできないか。

- 施設整備以外に、駐車場の確保などの問題も耳にするが。
- 民間に駐車場の確保などを期待しても難しいのではないか。
- 保育所整備にあたっては、計画段階から、地域の方にも加わってもらうなどの工夫が必要では。
- 老人ホームと保育所の併設を行っている実例がある。
- 話は変わるが、周南市は保育料が現金収納のみだが、県内では周南市のみと聴いているが、口座引落はできないのか。制度的な問題なので、ぜひ検討をお願いする。
- 乳幼児医療費助成事業について。受給者証は、新生児の時に一度だけ発行するよう変更してはどうか。年度更新の際の郵送料などが、大変軽減できる。
- 「子育てに関する意識改革・啓発普及」については、高校生くらいから父親になるための意識改革が必要。まずは、行政が音頭を取らないといけない状況なのかもしれない。
- 小中学校の義務教育段階までは、フォローがあるが高校生になると急にフォローがなくなる。高校生へのアプローチを検討して欲しい。
- 児童の不登校について、親が学校などへ相談しづらい環境がある。不登校児がスクーリングできる環境はあるのか。
- どんなにいいことをしていても、情報が届かないと意味が無いので、情報発信も重要。
- 市が実施している事業について、地区コミュニティ推進協議会とは情報交換しているのか。
- コミュニティ推進協議会とのタイアップを検討されては。
- 「学校ICTの充実」については、タブレット型パソコンは、単なる道具で、その道具を導入した結果がどうなるかが重要。そういった道具を使って子どもの学力がどれだけ伸びるかが重要。そういったことに触れていただくと導入も早まるのでは。
- 小中学校の親は、子どもの学力が高まることに関心が高い。周南市に住めば、すごく良い授業が受けられるとなれば、移り住み、子どもを産み育てたいと考える。そういった教育環境が整っていくことをお願いしたい。

3 閉会

(次回開催案内)